

1 党・中央の動き

第 20 期中央全面深化改革委員会第 1 回会議を開催（4 月 21 日、習近平・総書記が主宰）

- (1) 習総書記発言概要：「新しい時代、新しい道程における目標・任務を実現するには、改革の全面的な深化を、中国式現代化を推進する上での根本的な原動力としなければならない。」
- (2) 科学技術イノベーションにおける企業の主体的地位を強化：科学技術体制改革を深化し、ハイレベルな科学技術の自立自強のカギとなる措置の実現を推進する。科学技術イノベーションの意思決定、研究開発への投資、科学研究の組織、成果実用化の全チェーンを手配し、政策、資金、プロジェクト、プラットフォーム、人材等、鍵となるイノベーションリソースを系統的に配置する。企業を主体とし、産・学・研の高効率で高度に融合したイノベーション体系の形成を推進する。国家戦略及び産業発展需要に焦点を当てて、企業イノベーションへの支援を強化する。
- (3) 国有経済の管理を強化・改善：新たな発展構造構築への貢献、質の高い発展の推進、共同富裕の促進、国家安全の擁護という戦略的観点から、国有企業改革を深め、トップが統一的に計画し、権限と責任が明確で、効率的な運営と強力な監督を行う国有経済管理体系を構築する。
- (4) 民間企業の発展環境を改善：民間企業の市場競争への公平な参画を制約する制度上の障害を排除。

（注）会議では「科学技術イノベーションにおける企業の主体的地位の強化に関する意見」、「中国式現代化を強力に支援するための国有経済管理の強化・改善に関する意見」、「民間経済の発展・成長の促進に関する意見」、「中央全面深化改革委員会工作規則」等を審議・採択した。

2 マクロ政策、産業・企業関連

国家発展改革委員会及び工業情報化部が今後の消費支援策等について言及

●4月19日、国家発展改革委員会は、定例記者会見で、今後の消費支援策等について言及した。

(1) 第1 四半期の消費市場の情勢は順調なスタートを切ったが、消費を更に喚起させる必要があり、今後「持続可能性」を重点として4業務^(注)をしっかりと実施していく。①消費の持続的な回復促進：目下、大型消費、サービス消費、農村消費等の重点分野の消費の回復・拡大に関する政策文書の研究・起草を急いでいる。②自動車消費の安定に向けた取組強化：充電スタンドや都市型駐車施設の建設を加速し、新エネ車の農村部への普及を強力に推進するとともに、公共分野の車両の全面電動化試験区の実施を加速する。

(注)③消費能力の向上推進（所得上昇、雇用促進等）、④消費条件の最適化（安心して消費できる環境をつくるための政策文書の研究・制定等）。

(2) 外資誘致利用に関し、「外商投資ネガティブリスト」の合理的削減を研究すること等にも言及。

●4月19-21日、辛国斌・工業情報化部副部長は、上海市の重点企業の現場視察を行い、自動車産業発展座談会を開催。自動車協会等から産業の状況を聴取するとともに、新エネ自動車産業の質の高い発展を推進するための政策措置を研究する等した。辛副部長は、①自動車消費の安定・拡大に向けて有効な政策を真剣に研究制定し適切な時期に発表すること、②2023年以降の自動車取得税減免政策について研究しできる限り早期に明確化すること、③充電・電池交換施設の建設加速や公共分野での新エネ車の推進普及等の支援策を制定すること等を強調した。

3 金融関連

江蘇省常熟市がデジタル人民元の試行実験を拡大

- 4月20日、江蘇省常熟市の地方金融監督管理局及び財政局は「給与全額のデジタル人民元での支給に関する通知」を公表し、常熟市のあらゆる公務員、国有企業職員等の給与全額について、デジタル人民元での支給を5月から開始するとした。（常熟市では、2022年から、全市でデジタル人民元の使用実験が行われており、現在までに多くの消費シーンでデジタル人民元での決済が可能。）
- これまでも、江蘇省蘇州市等で、公職に就く者の給与の一部をデジタル人民元にて支給するという試行的な活用がなされていたが、全額デジタル人民元での給与支給は初めて。

4 主要国・地域との経済関係

在中国米国外資企業と中国政府との対話・会議が相次いで開催

- 4月19日、広東省広州市で「国家發展改革委員会と在中国米国グローバル企業ラウンドテーブル-粵港澳大湾区活動-」が開催され、在中国の米国商会と企業から54社70名以上が参加した。ハート・中国米国商会(Amcham)総裁は会議の席上、「中国米国商会の少なくとも60%の米国企業は中国の開放が拡大されることを前提に、更に投資を追加したいと考えている」、「多くの米国企業幹部が訪中しているが、こうした対話の機会が市場への信頼を高める」と述べた。
- 李春臨・国家發展改革委員会副主任は、「同ラウンドテーブルが米中経済界の交流を積極的に促進することを希望するとともに、米国系企業も含めたグローバル企業が粵港澳大湾区に投資し、科学技術イノベーション、グリーンエネルギー、生態環境保護、海洋経済、生物医薬等の領域で協力を進め、大湾区を起点に中国市場に深く参入し、ウィンウィンを実現していくことを歓迎する」と述べた。

(注)今年に入り、中国發展ハイレベルフォーラム(3/25~27:北京)、ボアオアジアフォーラム(3/28~31:海南)、「投資中国年」開幕式(3/28:広州)等、外資企業への投資促進活動が中央・地方ともに相次いで開催されている。また、地方政府の日本を含む海外への招商団の派遣も続いている。

(注)粵港澳大湾区は、習近平総書記が本年初めての地方視察として広州を訪問した際(4/11-13)に、「質の高い発展のモデル地域、中国式現代化を牽引する地域、高度な科学技術イノベーション人材が集まる地域としなければならない」と述べたばかり。

1. 概況・マクロ経済政策

□4月19日、国家発展改革委員会は4月の定例記者会見を行った。（4/19 国家発展改革委員会、証券時報）（詳細は「2 マクロ政策、産業・企業関連」の「国家発展改革委員会及び工業情報化部が今後の消費支援策等について言及」を参照）

□4月21日、習近平・総書記は、第20期中央全面深化改革委員会第1回会議を主宰し、重要講話を行った。（4/22 人民日報 p1）（詳細は「1 党・中央の動き」の「第20期中央全面深化改革委員会第1回会議を開催（4月21日、習近平・総書記が主宰）」を参照）

□4月23日、国務院は、新たな発展理念を完全、正確かつ全面的に貫徹し、質の高い発展の最重要任務をしっかりと把握することをテーマに、李強・国務院総理の主宰で第1回集団学習を行った。王昌林・中国マクロ経済研究院（国家発展改革委員会の直属研究機関）院長が特定テーマ講座を行い、何立峰・国務院副総理、張国清・同副総理等が発言した。李総理は講座及び発言終了後、質の高い発展は社会主義現代化国家の全面的な建設の最重要任務であり、質の高い発展は中国式現代化の内在的要求である等と強調した。（4/24 人民日報 p1）

□4月24日、杭州市にて第4回国連世界データフォーラムが開幕し、丁薛祥・国務院副総理が開幕式に出席し、習近平・国家主席の祝賀書簡を読み上げるとともに挨拶した。習主席は「中国は世界各国と共に、グローバル発展イニシアチブの枠組みの下で、国際間のデータ協力を深め、『データガバナンス』によって国連の持続可能な開発のための2030アジェンダを実行に移す後押しをし、各国と手を携えてデータ分野における開放・ウィン・ウインの国際協力の枠組みを構築し、各国の共同发展・進歩を促進したい」等と表明した（4/25 人民日報 p1）

2. 財政

□4月21日、財務部及び教育部は記者会見にて、国家奨学金の貸与利息の免除と元金の返済猶予措置を延長して実施すると発表した。今年の貸与利息の免除額は23億2,500万元（昨年20億元）、元金の返済猶予を適用できる元本の規模は約55億元（昨年50億元）になる見込みで、新卒生約400万人に恩恵をもたらす等と発言した。（4/22 人民日報 p4）

□4月25日の報道によると、国家税務総局は、今年第1四半期に優遇政策の恩恵を受けた新エネルギー車は前年同期比+17.5%の125.7万台で、うち購入税免税額は+36.0%の212.4億元だったと発表した。価格帯別では、減免政策の恩恵を受けた新エネ車のうち、車両価格が10－20万元の車種の割合は48.5%（前年同期から+14.2pt）、20－50万元の車種の割合は31.3%（前年同期から+6.1pt）だった。（4/25 経済日報）

3. 金融・為替

□4月19日の報道によると、4月以降、広東省、湖北省、陝西省、河南省など複数の省の中小銀行は、人民元預金の金利を引き下げるとの発表を行った。普通預金、定期預金、大口預金証書等、満期期間により異なる調整を行う。昨年来、市場金利の全般的な低下傾向を背景に、大手国有銀行と一部の非政策銀行が預金金利を引き下げており、その動きに中小銀行が追随しているとみられる。（4/19 経済参考報）

□4月20日、人民銀行は、2023年第1四半期の金融統計に関する記者会見を開催した。その中で鄒瀾・金融政策司司長は、「デフレ」論争に関し「合理的に捉えるべき」と述べ、金融支援の効果がより顕著となり、消費需要も更に回復することが予想され、年の後半は徐々に例年の平均水準に戻り、年間CPIは「U字回復」となる可能性があると表明した。（4/20 21世紀経済報道）

□4月20日、鄒瀾・金融政策司司長は上記記者会見にて、昨年「1軒目の住宅購入時の個人向け新規住宅ローン金利政策の動態的調整メカニズム」が確立されて以来、今年3月末時点で、金利緩和対象となる96都市のうち、83都市が金利の下限値を下方調整し、12都市が金利の下限値を撤廃したと発表した。（4/20 新華社）

□4月20日発表の貝殻研究院の調査結果によると、4月の100都市の1軒目住宅ローン平均金利は4.01%で、前月比▲1bp、前年同月比▲116bpだった。2件目購入時の平均金利は4.91%で、前月から横ばい、前年同月比で▲54bpだった。住宅ローンの平均審査期間は21日で前月から横ばいだった。(4/20 澎湃新聞)

□4月21日、江蘇省常熟市は「貸金全額のデジタル人民元払いの実施に関する通知」を発表した。(4/22 澎湃新聞) (詳細は「3 金融関連」の「江蘇省常熟市がデジタル人民元の試行実験を拡大」を参照)

4. 貿易・海外直接投資

□4月20日、商務部は定例記者会見にて、1-3月の対中直接投資額が前年同期比+4.9%の4,084.5億元(ドル建ての換算額や伸び率は言及なし)だったと発表した。産業別では、ハイテク産業が+18%となり、うち、電子・通信設備製造、科学技術成果の実用化サービス、研究開発・設計サービス、医薬製造の各分野がそれぞれ+55.7%、+50.3%、+24.6%、+20.2%となった。国別の対中投資額も伸び、英国、フランス、カナダ、ドイツ、日本、韓国がそれぞれ+680.3%、+635.5%、+179.7%、+60.8%、+47.7%、+36.5%となった。また、中国の1-3月の対外非金融類直接投資は、前年同期比+26.3%の2,159.7億元(米ドル換算で315.4億ドル、同+17.2%)だった。(4/21 新華社)

□4月23日、王受文・商務部国際貿易交渉代表兼副部長は記者会見にて、4月7日に国務院常務会議で発表された対外貿易の安定化に向けた複合的な政策の実施について言及。この政策は大きく規模の安定と構造の最適化の2つの分野に分けられるとして、前者については貿易機会の創出、主要製品の貿易安定化、貿易企業の安定化の3方面、後者については貿易方式の最適化、対外貿易発展環境の最適化の2方面における具体的な措置を説明した。(4/23 商務部)

5. 産業・企業 (国有企業を含む)

□4月14日の報道によると、このほど「データ要素の流通・ガバナンス産業サミットフォーラム」において、中国移動(チャイナモバイル)は「データネットワーク(DSSN)白書」を発表した。同白書に引用された中国信息通信研究院のデータによると、中国におけるデータ取引規模は2021年に500億元を超え、うちデータ交易所等が主導する取引所取引が2%、企業などが主導する店頭取引が98%となり、2025年の市場規模は2,200億元を超えるとされた。(4/17 21世紀経済報道)

□4月18日、北京にて2023年メタバース大会が開催され、大会上、中国移動通信連合会と中国電信(チャイナ・テレコム)、中国移動(チャイナ・モバイル)、中国聯通(チャイナ・ユニコム)、中国広電により「GPT産業連盟」が正式に発足した。グローバルなAI技術の交流と連携の促進、AI分野の共通規格と最良の実践例の制定、公正、公開、透明なAI技術の研究・応用の奨励、AI技術がもたらすセキュリティ、倫理、社会的課題への積極的な取り組みを目標に掲げた。(4/19 第一財經)

□4月18日、2023年上海国際モーターショーが開幕し、国内外から1,000社以上が出展した。150台以上の新車が初披露となり、合計1,500台以上の完成車が展示され、そのうち約3分の2が新エネ車だった。(4/19 証券時報)

□4月19日、国家移民管理局は、第1四半期定例記者会見にて、第1四半期の全国の出入国者数は前年同期比116.2%増の延べ6,506.5万人で、うち大陸住民は3,235.1万人、香港・マカオ・台湾住民2,948.8万人、外国人322.6万人だったと発表した。(4/19 新華社)

□4月19日、工業情報化部は、湖北(襄陽)、浙江(徳清)、広西(柳州)における国家級コネクテッドカー試験区の設立支援を行うことを明らかにした。各地は、5Gとスマート交通やスマートシティ建設との結合、自動車向け通信技術(C-V2X)のネットワーク展開等の実現に向けた任務を負う。(4/20 経済参考報)

□4月19日、市場監督管理総局は、記者会見にて「中国標準化発展年度報告(2022年)」を発表し、2022年、国家標準委員会は農業・農村、食品・消

費財、製造業、サービス業、社会管理・公共サービス、生態文明建設の分野に焦点を当て、質の高い発展を支える標準システムを更に改善し、産業発展をリードする新しい成果を上げた」と総括した。(4/20 経済参考報)

□4月19-21日、辛国斌・工業情報化部副部長は、上海重点企業の現場視察を行ったほか、自動車産業発展座談会を開催した。(4/24 毎経網) (詳細は「2 マクロ政策、産業・企業関連」の「国家発展改革委員会及び工業情報化部が今後の消費支援策等について言及」を参照)

□4月20日、工業情報化部は、第1四半期定例記者会見にて、自動車市場は目下比較的低迷しているが、新エネ車は比較的速い成長を維持しているとして、自動車などの大型消費の安定に注力し、関連部門と協力して自動車消費の安定と内需拡大に関する政策措置を打ち出す方針を明らかにした。また、6G、光通信、量子通信などの重要コア技術のブレークスルーを加速し、AI、ブロックチェーン、デジタルツインなどの最先端技術の研究開発を強化する方針を打ち出した。(4/20 工信微報、証券時報)

□4月20日、最高人民法院は、新築商品住宅の事前販売に関する紛争において、住宅購入者の利益を守ることを優先するとの司法解釈を示した。河南省高级人民法院が先頃最高人民法院に対し「不動産デベロッパーのリスク解決における権利の優先順位問題の明確化」について伺いを立てていたものに対して解釈を示した。最高人民法院は「新築商品住宅消費者の権利保護に関する回答」を公表し、居住を目的として代金全額の支払いを済ませている購入者は、建築工事代金補償優先権、抵当権その他債権に優先して、部屋の引渡し請求や引渡せる部屋がない場合の代金返還請求の優先権を主張できるとした。(4/22 財新)

□4月20日、携程(Ctrip)が発表した「2023年労働節休暇(4/29~5/3)旅行予測報告」によると、連休の10日前を切った時点で、Ctripプラットフォームにおける労働節の国内ホテル、観光地入場券、航空券の予約量が2019年の水準を上回った。国内航空券検索数は2022年同期の3倍近くとなり、2019年同期の110%まで回復、国内ホテル検索数は2022年同期の9倍以上、2019年同期の200%近くまで増加した。(4/20 西安消費網)

□4月21日、文化旅遊部は、2023年第1四半期の国内旅行者数が前年同期比+46.5%の延べ12.16億人で、2022年同期から3.86億人増えたと発表した。国内観光収入は、前年同期比+69.5%の1.3兆元だった。(4/21 文化旅遊部)

□4月22日、中国民航局は、第1四半期の民間航空業界について、業界の総輸送活動量(旅客・貨物重量×輸送距離、輸送トンキロ)は前年同期比+39.7%の239.9億トンキロで、2019年同期の77.6%に達したと発表した。国内線の旅客輸送量は、前年同期比+66.6%の延べ1億2,600万人で、2019年同期の88.6%相当の規模に回復した。国際線の旅客輸送量は、前年同期比+717%増の延べ224.2万人だった。(4/22 人民日報 p4)

□4月22日、中国民航局は、今年の労働節休暇(4/29~5/3)における航空機券の予約は足下で延べ600万人に達しており、最終的には延べ900万人前後まで増加する見込みと発表した。国内線便数は6.5万便に達し、輸送能力は2019年同期を超える見通し。また、国家鉄路集団は、4/27~5/4の期間、旅客列車数を1日当たり1,500本余り増便し、1日平均10,500本超を運行すると発表した。(4/24 CCTV)

□4月23日、工業情報化部等8部門は「IPv6(Internet Protocol Version 6)技術進化とアプリケーション・イノベーション発展の推進に関する実施意見」を発表し、IPv6進化技術システムの構築、IPv6進化イノベーションの産業基盤強化、IPv6インフラ進化発展の加速、「IPv6+」の業界融合アプリケーションの深化、セキュリティ能力の強化の5分野に焦点を当て、15の重点任务を決定した。(4/23 証券時報)

6. 農業・農村

□4月17日、財務省は、農業用物資市場の価格動向と農業生産の状況を考慮し、共産党中央と国務院の決定により、このほど100億元の資金を準備して、穀物栽培農家や土地使用権を持つ地主、家庭農場、農民合作社などに一時的な補助金を支給し、農民の春耕生産を支援すると発表した。(4/17 新華社)

□4月20日、農業農村部は記者会見で、全国の春の播種準備が順調に進んでおり、夏季穀物や食用油の豊作の基盤ができていると述べた。春蒔き穀物の播種の進捗は昨年同期よりやや速く、20%近くが完了し、生育状況も比較的良好で、冬小麦の面積は順調に増加している。(4/21 新華社)

7. 労働・社会保障

□4月24日、人力資源社会保障部は、第1四半期の記者会見で、全国の都市部新規就業者数は297万人となる等、雇用情勢は全体として安定を維持している等と述べた。(4/24 中国網)

8. 環境・エネルギー

□4月20日、生態環境部は、地級市以上の全国339都市を対象とした調査で、3月の平均大気質優良日数割合は83.2%(前年同月から▲4.0pt)、平均重度汚染日数割合は2.6%(同+1.3pt)、1㎡当たりのPM2.5の平均濃度は36マイクログラム(前年同月比+12.5%)だったと発表した。(4/20 生態環境部)

□4月22日、自然資源部、福建省人民政府は、福州市にて「世界アースデイ」イベントを共催した。その中で、自然資源部は「生態系二酸化炭素吸収源能力の強固な向上実施方案」を発表したほか、「全国国土空間計画綱要(2021年～2035年)」を発表し、生態保護レッドライン*の画定と管理の概況を紹介した。レッドラインの面積は315万平方キロメートル以上で、うち陸上レッドラインの面積は、全国の陸地面積の30%以上である300万平方キロメートル超となった。(4/22 人民日報) *生態空間範囲内で特殊かつ重要な生態機能を持ち、強制的かつ厳格に保護する必要のあるエリアのこと。

□4月22日の報道によると、国家エネルギー局、陝西省人民政府、中国石炭産業協会が主催する「全国炭鉱スマート化建設現場推進会議」が陝西省黄陵県延安市で開催され、会議は現在までに、全国1,043か所の石炭採掘場でスマート化が実現していることを明らかにした。(4/22 証券時報)

□4月23日に世界鉄鋼協会が発表したデータによると、1-3月の中国の粗鋼生産量は前年同期比+6.1%の2.05億トンで、主要国では最大の伸び率となった。その他、銑鉄生産量は2,183万トン(前年同期比+7.6%)、鋼材生産量は3.3億トン(同+5.8%)、コークス生産量は1.2億トン(同+3.8%)だった。(4/24 経済日報)

9. 科学技術・イノベーション

□4月17日、科学技術部は国家スーパーコンピューター・ネットワーク活動始動会議を開催し、スパコンネットワーク構築の道筋や行動計画等について討論した。計画では、2025年末までに全体構造を形成し、科学イノベーション、重大プロジェクトのブレイクスルーなどの目標達成を効果的にサポートする。会議では「中国国家スパコンネットワーク連合体」が発足し、15の地域および大学のスパコンセンターがこのネットワークに参加の意向を示した。(4/18 科学技術部)

□4月18日の報道によると、国家电网公司スマートグリッド研究院は、極薄高配向性ケイ素鋼技術が大きく進展したと発表。同研究院、宝山鋼鉄株式会社、武鋼鋼鉄有限会社等が5年の歳月をかけて、0.08mmの極薄高配向性ケイ素鋼ストリップと鉄心を開発し、±800kV特高圧(UHV)直流送電プロジェクトへの応用に成功した。中国金属学会はこの成果を国際的トップレベルに達したと認定した。(4/18 人民網)

□4月20日、中国科学技術交流センター、浙江省科学技術局、金華市人民政府の共同主催で「第1回国際科学技術開放協力大会(浙江)」が金華市で開催された。生命・健康とスマート製造のイノベーション融合に焦点を当て、2日の会期でメインフォーラム、産業フォーラム、協力マッチングと成果展示等を行った。日本科学技術振興機構(JST)の沖村憲樹名誉理事長が招待され、開幕式で講演を行った。(4/20 科学技術部)

□4月20日の報道によると、科学技術部、国家発展改革委員会、工業情報化部等の共催で、「2023年中関村フォーラム」が5月25日-30日に北京で開催され、フォーラム、技術交流、展示、成果発表、最先端コンペティションなどが行われる予定。(4/20 新華社)

□4月24日、「中国宇宙の日」メインイベント開幕式にて、中国初の火星探査による火星の全体画像が披露された。火星探査機「天問1号」が2021年11月から2022年7月までの期間に撮影したもの。(4/24 国家航天局)

10. 主要国・地域との経済関係

□4月19日、広州市で「国家発展改革委員会と在中国米国多国籍企業ラウンドテーブル-粵港澳大湾区」活動が開催された。（4/19 中国新聞社、4/21 新華社）（詳細は「4 主要国・地域との経済関係」の「在中国米国外資企業と中国政府との対話・会議が相次いで開催」を参照）

□4月23日、王受文・商務部国際貿易交渉代表兼副部長は記者会見にて、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）参加について「中国は加入の意思がある。また加入の能力があり、中国の加入は参加国全員の利益に合致する。11 か国の支持を期待する」と述べた。（4/23 國務院新聞弁公室）

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他